2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　株式会社ヴィア・ホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7918　　URL　http://www.via-hd.co.jp
代　　表　　者（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　楠元　健一郎
問合せ先責任者（役職名）　常務執行役員経営推進本部長　（氏名）　羽根　英臣　　(TEL) 03-5155-6801
半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,596	△2.0	351	―	307	―	298	―
2026年３月期中間期	8,767	0.3	△44	―	△81	―	△93	―

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　298百万円(　　－%)　2026年３月期中間期　△93百万円(　　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	6.55	3.14
2026年３月期中間期	△2.05	―

(注)2026年３月期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	6,541	1,538	23.3	△93.79
2026年３月期	6,567	1,239	18.7	△96.56

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　1,525百万円　2026年３月期　1,227百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	△1.8	520	―	420	―	270	―	5.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	45,628,213株	2026年３月期	45,628,213株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,530株	2026年３月期	2,530株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	45,625,683株	2026年３月期中間期	45,625,683株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（Ｃ種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	170,000.00	170,000.00

（注）1. Ｃ種優先株式は、2021年５月に発行しております。発行時に定められたＣ種優先株式発行要領に基づき、2022年３月期より配当を実施しております。

２．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（Ｄ種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	60,000.00	60,000.00

（注）1. Ｄ種優先株式は、2021年５月に発行しております。発行時に定められたＤ種優先株式発行要領に基づき、2022年３月期より配当を実施しております。

２．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（Ｅ種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	44,794.52	44,794.52

（注）1. Ｅ種優先株式は、2025年10月に発行しております。発行時に定められたＥ種優先株式発行要領に基づき、2027年３月期より配当を実施する予定です。

２．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（会計方針の変更に関する注記） ……10
（セグメント情報等の注記） ……10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復の動きがみられました。一方、物価上昇の継続による消費者マインドへの影響に加え、中東情勢や金融資本市場の変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、行楽需要や夏季需要等を背景として、業界全体の売上高は前年同期を上回って推移しました。一方、物価上昇に伴う消費者の節約志向を背景に客数の伸びは限定的となり、８月中旬以降は週末を中心とした天候不順の影響もみられました。また、原材料価格、物流費及び人件費等の上昇も続いており、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような環境のもと、当社は、2025年度より、新たな中期経営戦略「未来計画Next」を始動しております。「収益構造モデルの再設計」「業態モデルの再定義」「人財総活躍モデルの進化」の３つの重点戦略を掲げ、収益基盤の強化と成長戦略を両立する「新しいビジネスモデルへの大胆な転換と投資」を進めております。

前連結会計年度第４四半期からは、本社機能と事業子会社の本部機能を一元化する、いわゆる「ワンカンパニー化」に着手しました。当中間連結会計期間においては、グループ横断での人員配置の最適化、仕入・物流機能の集約等を進め、組織のスリム化、意思決定の迅速化及び事業横断での経営資源の有効活用に取り組んでまいりました。また、監査等委員会設置会社への移行により、経営のスリム化を図りました。

店舗運営においては、メニュー構成及び価格の見直し、仕入単価の低減等により原価率の改善に取り組みました。また、スマートフォンオーダーの導入をはじめとするＤＸを活用した店舗オペレーションの改革、人員配置及び労働時間管理の適正化、各種経費の見直しを進め、店舗収益力の向上に努めました。

売上高については、既存店売上高は101.1%（客数98.2%、客単価103.0%）と前年同期を上回りましたが、不採算店舗の整理に伴う店舗数の減少により減収となりました。一方で、メニュー構成及び価格の見直し、仕入単価の低減等により、売上原価率は前年同期から1.4ポイント改善いたしました。また、店舗オペレーションの改善や本部機能の効率化等により、人件費を中心に販売費及び一般管理費は前年同期から385百万円減少し、売上高販管費率は3.2ポイント改善いたしました。

特別損益については、店舗の移転に伴う受取補償金138百万円を含む特別利益145百万円を計上しました。また、減損損失69百万円を含む特別損失96百万円を計上いたしました。

今後も、商品・サービスの品質向上や販促施策の強化など、既存店の客数向上に向けた施策を機動的に実行するとともに、原価・人件費を含むコストコントロールを徹底してまいります。あわせて、外部環境や顧客ニーズの変化を前提とした業態ポートフォリオの設計、収益体質の構築を進めてまいります。

店舗数については、開店が２店舗、閉店が19店舗（うち、ＦＣ３店舗）となり、当中間連結会計期間末の店舗数は、270店舗（うち、ＦＣ22店舗）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は8,596百万円（前中間連結会計期間比2.0%減）、営業利益は351百万円（前中間連結会計期間は営業損失44百万円）、経常利益は307百万円（前中間連結会計期間は経常損失81百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は298百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失93百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、6,541百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が取得等により165百万円増加した一方で、売掛金が101百万円、現金及び預金が99百万円減少したことによるものです。

負債の部は、リース債務が146百万円増加した一方で、長期借入金が返済により286百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、5,003百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益298百万円を計上したことにより、純資産合計は前連結会計年度末にくらべ298百万円増加し、1,538百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.6ポイント上昇しての23.3%となり、普通株式に係る１株当たり純資産額は△93円79銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し836百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は528百万円の収入（前中間連結会計期間は116百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が356百万円、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が216百万円、減損損失が69百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は301百万円の支出（前中間連結会計期間は213百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が248百万円、資産除去債務の履行による支出が43百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は326百万円の支出（前中間連結会計期間は340百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が286百万円、リース債務の返済による支出が39百万円あったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正について

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、中間連結会計期間までの実績及び足元の状況を踏まえ、現状入手可能な情報や予測等に基づき、2027年３月期連結会計期間の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2026年10月20日公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935	836
売掛金	676	574
原材料及び貯蔵品	139	141
その他	184	209
流動資産合計	1,936	1,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,850	1,864
機械装置及び運搬具（純額）	252	268
工具、器具及び備品（純額）	143	151
リース資産（純額）	257	386
土地	365	365
有形固定資産合計	2,869	3,035
無形固定資産		
その他	89	85
無形固定資産合計	89	85
投資その他の資産		
投資有価証券	371	371
敷金及び保証金	1,249	1,248
繰延税金資産	1	0
その他	25	18
投資その他の資産合計	1,647	1,639
固定資産合計	4,607	4,760
繰延資産		
株式交付費	24	19
繰延資産合計	24	19
資産合計	6,567	6,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	702	668
1年内返済予定の長期借入金	1,627	1,377
未払金	267	200
未払費用	522	464
未払法人税等	66	39
賞与引当金	77	76
リース債務	63	99
資産除去債務	86	65
店舗閉鎖損失引当金	13	12
その他	170	198
流動負債合計	3,598	3,202
固定負債		
長期借入金	728	692
リース債務	227	338
資産除去債務	685	667
繰延税金負債	17	39
その他	70	63
固定負債合計	1,728	1,800
負債合計	5,327	5,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,801	2,801
利益剰余金	△884	△585
自己株式	△789	△789
株主資本合計	1,227	1,525
新株予約権	12	12
純資産合計	1,239	1,538
負債純資産合計	6,567	6,541

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	8,767	8,596
売上原価	3,004	2,823
売上総利益	5,762	5,772
販売費及び一般管理費	5,807	5,421
営業利益又は営業損失（△）	△44	351
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	10
受取賃貸料	5	5
その他	2	1
営業外収益合計	15	17
営業外費用		
支払利息	47	52
その他	4	8
営業外費用合計	52	60
経常利益又は経常損失（△）	△81	307
特別利益		
有形固定資産売却益	－	4
受取補償金	－	138
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	2
特別利益合計	0	145
特別損失		
固定資産売却損	5	－
減損損失	6	69
固定資産除却損	10	2
店舗閉鎖損失	3	8
その他	1	15
特別損失合計	27	96
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△107	356
法人税、住民税及び事業税	28	35
法人税等調整額	△42	22
法人税等合計	△13	57
中間純利益又は中間純損失（△）	△93	298
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△93	298

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△93	298
中間包括利益	△93	298
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△93	298

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△107	356
減価償却費	210	216
繰延資産償却額	0	4
減損損失	6	69
資産除去債務履行差額	△2	△38
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	0	△1
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	47	52
受取補償金	－	△138
固定資産除売却損益（△は益）	15	△2
売上債権の増減額（△は増加）	103	101
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6	△1
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△20	△32
仕入債務の増減額（△は減少）	49	△33
前受金の増減額（△は減少）	△39	△34
未払消費税等の増減額（△は減少）	△47	49
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△9	△88
その他	19	17
小計	212	484
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△46	△53
補償金の受取額	－	152
法人税等の支払額	△59	△67
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	116	528

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189	△248
無形固定資産の取得による支出	△14	△9
敷金及び保証金の差入による支出	△40	△31
敷金及び保証金の回収による収入	43	31
資産除去債務の履行による支出	△11	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	87	－
長期借入金の返済による支出	△277	△286
リース債務の返済による支出	△18	△39
自己新株予約権の取得による支出	△4	－
配当金の支払額	△127	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340	△326
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△438	△99
現金及び現金同等物の期首残高	927	935
現金及び現金同等物の中間期末残高	489	836

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。